

宮城県 N P O 活動実態・意向調査比較表

＜ N P O 支援施設について＞

1 みやぎNPOプラザの利用経験

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 利用したことがある	228	55.7%	251	55.9%	0.2
② 利用したことがない	156	38.1%	170	37.9%	-0.2
	n=409		n=449		

考察

「① 利用したことがある」が0.2ポイント増の55.9%、「② 利用したことがない」が0.2ポイント減の37.9%となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が令和2年度は24,786人まで減少したが、令和3年度以降は回復傾向にあり、令和5年度は45,186人と新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度の44,139人を超える利用者数となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少からの回復だけでなく、NPO等への効果的な支援が実施されていることにより、利用実績が増加していると考えられる。

方向性

引き続き、みやぎNPO情報ネットや各種媒体を活用した支援サービスの広報により、みやぎNPOプラザの利用拡大を図っていくとともに、宮城県民会館・宮城県民間非営利活動プラザ複合施設の開館に向けて、利用者ニーズの把握と支援サービスの充実を図っていく。

2 みやぎNPOプラザを利用した効果 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 事業内容を充実・拡大することができた	61	26.8%	82	32.7%	5.9
② 団体の認知度を高められた	63	27.6%	57	22.7%	-4.9
③ 他のNPOとのネットワークができた	53	23.2%	56	22.3%	-0.9
④ 人材の育成が図れた	48	21.1%	36	14.3%	-6.8
⑤ 民間からの助成を受けられた	23	10.1%	26	10.4%	0.3
⑥ その他	41	18.0%	35	13.9%	-4.1
⑦ 特になし	38	16.7%	47	18.7%	2.0
	n=228		n=251		

考察

みやぎNPOプラザを利用したことで、NPO等の活動の促進が図られている。前回調査との比較で、「① 事業内容を充実・拡大することができた」が5.9ポイントの増となった一方で、「② 団体の認知度を高められた」が4.9ポイントの減、「④ 人材の育成が図れた」が6.8ポイントの減となっているため、その時々ニーズを把握し、支援を実施していく必要がある。

方向性

引き続き、NPO等の支援ニーズの把握に努め、より効果的な支援が実施できるよう努めていく。また、みやぎNPOプラザと各地域のNPO支援施設等とのネットワークの強化し、連携・協働した支援を実施し、利用効果の増進を図っていく。

3 みやぎNPOプラザを利用しない理由 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 地理的に遠い	76	48.7%	72	42.4%	-6.3
② 提供サービスがわからない	36	23.1%	48	28.2%	5.1
③ 利用する必要を感じない	52	33.3%	40	23.5%	-9.8
④ 利用したいサービスや支援がない	16	10.3%	25	14.7%	4.4
⑤ その他（施設があることを知らなかったなど）	15	9.6%	13	7.6%	-2.0
	n=156		n=170		

考察

「① 地理的に遠い」が42.4%と最も多く、次いで「② 提供サービスがわからない」、「③ 利用する必要を感じない」があげられている。

地理的にみやぎNPOプラザの利用が難しい地域においては、デジタル技術を活用した支援や各地域のNPO支援施設における支援が必要となる。また、県内全域のNPO等に対する、みやぎNPOプラザが提供しているサービスの周知や現在行っているサービス内容の見直し、充実を図っていく必要がある。

方向性

みやぎNPOプラザと各地域のNPO支援施設とのデジタルを活用した連携・協働の促進や各支援施設の人材育成を支援していくなど、各地域で必要とされている支援サービスが提供できる体制の構築を進めていく。また、引き続き、NPO等の支援ニーズの把握に努め、より効果的な支援の実施していくほか、令和7年度からの運用を予定している新みやぎNPO情報ネットや各種媒体を活用した支援サービスの広報を行っていく。

4 利用したことがある県内のNPO支援施設 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 仙台市市民活動サポートセンター	188	46.0%	210	46.8%	0.8
② 多賀城市市民活動サポートセンター	35	9.0%	54	12.0%	3.0
③ 石巻NPO支援オフィス	40	9.8%	48	10.7%	0.9
④ 名取市市民活動支援センター	33	8.1%	34	7.6%	-0.5
⑤ 大崎市市民活動サポートセンター	29	7.1%	28	6.2%	-0.9
⑥ 気仙沼市民活動支援センター	16	3.9%	20	4.5%	0.6
⑦ 栗原市民活動支援センター	13	3.2%	18	4.0%	0.8
⑧ とめ市民活動プラザ	19	4.6%	16	3.6%	-1.0
⑨ 岩沼市市民活動支援センター	7	1.7%	13	2.9%	1.2
⑩ 塩竈市協働推進室	6	1.5%	9	2.0%	0.5
⑪ 白石市市民活動支援センター	4	1.0%	3	0.7%	-0.3
	n=409		n=449		

考察

「② 多賀城市市民活動サポートセンター」の利用が前回調査との比較で3.0ポイント増と最も大きく増となり12.0%となっているほか、「③ 石巻NPO支援オフィス」が0.9ポイント増の10.7%となっている。その他の施設については、多少の増減がありながらも活用されているが、さらなる利用促進に向けた取組が必要である。

方向性

みやぎNPOプラザと各地域のNPO支援施設とのネットワークの強化により、各施設の支援サービスの周知・充実を図っていくとともに、各施設の人材育成を支援する取組を実施し、各地域における支援機能の強化を図っていく。特にDX化の推進による、みやぎNPOプラザ、各地域のNPO支援施設、NPO等とのネットワーク強化を図っていく。

5 期待するサービス・支援 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 活動の場の提供（貸室、設備等）	169	41.3%	190	42.3%	1.0
② 行政との連携・協働を促進する事業の企画・実施	151	36.9%	164	36.5%	-0.4
③ 他団体との連携・協働を促進する事業の企画・実施	137	33.5%	152	33.9%	0.4
④ 団体の組織運営、事業活動に役立つ情報収集及び提供・発信	136	33.3%	146	32.5%	-0.8
⑤ 企業との交流、連携、協働を促進する事業の企画・実施	132	32.3%	144	32.1%	-0.2
⑥ N P O の活動状況等の情報収集及び提供・発信	112	27.4%	127	28.3%	0.9
⑦ 市民活動に関心のある市民・ボランティアとの交流を促進する企画（新規）	－	－	125	27.8%	－
⑧ 組織運営・事業活動を担う人材育成を促進する企画	115	28.1%	102	22.7%	-5.4
⑨ 他団体との協働、組織運営・事業活動などに関する相談支援	90	22.0%	74	16.5%	-5.5
⑩ 特になし	47	11.5%	68	15.1%	3.6
	n=409		n=449		

考察

「① 活動の場の提供（貸室、設備等）」が42.3%と最も高くなっているが、上位 2， 3， 5 位はそれぞれ行政、他団体、企業との連携・協働を促進する事業の企画・実施があげられており、連携・協働に関する支援ニーズが高いことが分かる。

方向性

関係機関との連携・協働を促進する施策が強く求められており、今後、より積極的に関係機関とのネットワーク強化を図る取組を実施していく。令和 7 年度からの運用を予定している「新みやぎNPO情報ネット」を活用し、NPO等のより積極的な情報発信により、多くの県民に活動を知ってもらう機会とするほか、交流会の開催やプロボノ活動の促進による連携・協働を図っていく。

＜団体が抱えている課題等について＞

6 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 人材の不足	210	51.3%	215	47.9%	-3.4
② 資金（事業費）の不足	200	48.9%	213	47.4%	-1.5
③ 人材の世代交代が進まない	139	34.0%	119	26.5%	-7.5
④ 事業活動を効果的に広報・PRできていない	109	26.7%	101	22.5%	-4.2
⑤ 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足	87	21.3%	73	16.3%	-5.0
⑥ ボランティアの不足	82	20.0%	67	14.9%	-5.1
⑦ 新規事業の立案ノウハウの不足	48	11.7%	50	11.1%	-0.6
⑧ 活動について周囲の理解が十分ではない	62	15.2%	48	10.7%	-4.5
⑨ 活動のスペースの不足	55	13.4%	43	9.6%	-3.8
⑩ 受益対象者（活動の対象となる人）の情報やニーズなどを十分に把握できていない	39	9.5%	31	6.9%	-2.6
⑪ 他の団体との連携・ネットワークがうまく機能していない	44	10.8%	30	6.7%	-4.1
⑫ 事業評価のノウハウの不足	43	10.5%	21	4.7%	-5.8
⑬ その他	18	4.4%	15	3.3%	-1.1
⑭ 特になし	26	6.4%	45	10.0%	3.6
	n=409		n=449		

考察

「① 人材の不足」、「③ 人材の世代交代が進まない」など人材の確保・育成に関する課題のほか、「② 資金（事業費）の不足」が多くの団体から課題としてあげられている。その他には「④ 事業活動を効果的に広報・PRできていない」、「⑤ 中長期的なビジョン・戦略・事業計画の不足」など活動を行っていく上でのノウハウの不足等が課題としてあげられている。

人材の不足等については、これまでもみやぎNPOプラザや各地域のNPO支援施設での研修・講座の開催やボランティアの募集等の取組を進めてきたが、様々なニーズに対応できる人材の育成・確保のため、さらなる育成支援や人的交流が必要である。また、NPOが多様な人材にとって働きやすい職場になることを目指し、雇用に関する規定等の整備を促進していく必要がある。

資金の獲得については、これまで県が実施してきた財政的支援施策の継続のほか、新たな資金獲得の仕組みづくりを検討していく必要がある。

方向性

人材育成・確保の施策として、新みやぎNPO情報ネットを活用し、NPO等のより積極的な情報発信により、多くの県民に活動を知ってもらう機会とするほか、連携・協働のきっかけとなる交流会の開催やプロボノ活動の促進を図っていく。

資金獲得の施策として、これまで県で実施してきた県税の優遇措置等の取組に加え、ふるさと納税の活用などの検討を行っていく。また、NPO等の活動に対する理解を広げ、市民からの共感や協力を得ながら事業を展開していくことで、寄付、ファンドレイジング、クラウドファンディング、遺贈寄附などの金銭寄附に対する理解を広めていく。

7 組織運営を円滑に進めるために最も解決すべき課題 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 人材の不足	185	45.2%	200	44.5%	-0.7
② 資金（管理費）の不足	168	41.1%	186	41.4%	0.3
③ 事業承継・世代交代が進まない	138	33.7%	137	30.5%	-3.2
④ 新規会員の獲得	123	30.1%	126	28.1%	-2.0
⑤ 中長期的なビジョン・戦略・計画の不足	82	20.0%	81	18.0%	-2.0
⑥ 自団体を効果的に広報・PRできていない	78	19.1%	59	13.1%	-6.0
⑦ 会計、税務、労務などのノウハウの不足	59	14.4%	55	12.2%	-2.2
⑧ 組織の現状分析、課題を整理・解決に導くためのノウハウの不足	58	14.2%	50	11.1%	-3.1
⑨ スタッフ育成のノウハウの不足	73	17.8%	47	10.5%	-7.3
⑩ 事務所のスペースの不足	33	8.1%	46	10.2%	2.1
⑪ ボランティアの不足	－	－	40	8.9%	－
⑫ 所轄庁・法務局への手続きや総会・理事会運営など、事務局運営のノウハウの不足	34	8.3%	28	6.2%	-2.1
⑬ 社員総会や理事会などの運営のノウハウの不足	20	4.9%	14	3.1%	-1.8
⑭ NPOについて周囲の理解が十分ではない	10	2.4%	0	0.0%	-2.4
⑮ その他	31	7.6%	7	1.6%	-6.0
⑯ 特になし	0	0.0%	47	10.5%	10.5
	n=409		n=449		

考察

前述「6 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題」で上位にあげられている課題のほか、「④ 新規会員の獲得」があげられている。

また、会計・財務については、支援ニーズが大きいことに加え、社会に信頼される組織として透明性を担保するために専門性に基づく支援が必要である。その他、資金調達やIT活用、経営支援等を受けられるように、適切な情報提供や専門家とつながる機会を設けることが求められている。

方向性

前述「6 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題」の方向性で記載している人材育成や資金獲得の取組を進めていくとともに、専門的な人材との連携による組織基盤強化を支援していく。

8 現在相談している専門家の分野 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 会計・税務（会計士など）	185	45.2%	199	44.3%	-0.9
② 特になし	132	32.3%	174	38.8%	6.5
③ 労務（労務士など）	88	21.5%	87	19.4%	-2.1
④ 法務	76	18.6%	44	9.8%	-8.8
⑤ 広報	54	13.2%	33	7.3%	-5.9
⑥ 資金調達	28	6.8%	30	6.7%	-0.1
⑦ 経営	37	9.0%	29	6.5%	-2.5
⑧ IT活用	41	10.0%	28	6.2%	-3.8
⑨ NPOマネジメント	69	16.9%	26	5.8%	-11.1
⑩ 融資	38	9.3%	18	4.0%	-5.3
⑪ その他	15	3.7%	9	2.0%	-1.7
	n=409		n=449		

考察

「① 会計・税務（会計士など）」、「③ 労務（労務士など）」が上位であげられているが、前回調査と比較すると、どの分野においても相談している割合は減となっており、「② 特にいない」と回答した割合が6.5ポイントの増となっている。

方向性

引き続き、みやぎNPOプラザで会計事務等の研修・講座を開催し、理解促進を図っていくとともに、専門的な人材との連携による組織基盤の強化を支援していく。

9 今後相談したい専門家の分野 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 特にいない	78	19.1%	161	35.9%	16.8
② 資金調達	88	21.5%	105	23.4%	1.9
③ 会計・税務（会計士など）	86	21.0%	94	20.9%	-0.1
④ I T 活用	68	16.6%	84	18.7%	2.1
⑤ 広報	80	19.6%	76	16.9%	-2.7
⑥ N P O マネジメント	73	17.8%	70	15.6%	-2.2
⑦ 経営	47	11.5%	64	14.3%	2.8
⑧ 労務（労務士など）	54	13.2%	55	12.2%	-1.0
⑨ 法務	46	11.2%	42	9.4%	-1.8
⑩ その他	15	3.7%	18	4.0%	0.3
⑪ 融資	24	5.9%	17	3.8%	-2.1
	n=409		n=449		

考察

「② 資金調達」、「③ 会計・税務（会計士など）」が上位であげられているほか、前回調査と比較して、「④ I T 活用」、「⑦ 経営」と回答した割合が高くなっている。

方向性

引き続き、みやぎNPOプラザで会計事務等の研修・講座を開催し、理解促進を図っていくとともに、専門的な人材との連携による組織基盤の強化を支援していく。特に、前回調査と比較して割合が高くなっている「④ I T 活用」、「⑦ 経営」に関する研修・講座の充実、専門的な人材との連携を図っていく。

10 今後より多くの活動資金を確保するために必要なこと ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 行政・民間の補助金・助成金制度の拡充	163	39.9%	205	45.7%	5.8
② 行政・民間からの事業受託	116	28.4%	144	32.1%	3.7
③ 団体の活動内容・運営状況等の積極的な公開・透明化による信頼性の向上	131	32.0%	123	27.4%	-4.6
④ 資金調達のノウハウを備えた人材育成	91	22.2%	96	21.4%	-0.8
⑤ 制優遇措置の拡充や寄付文化の醸成	112	27.4%	90	20.0%	-7.4
⑥ 寄付者と支援先等を結びつける市民ファンド等の取組促進	84	20.5%	73	16.3%	-4.2
⑦ ソーシャルビジネスのノウハウを備えた人材育成	85	20.8%	69	15.4%	-5.4
⑧ N P O 法人が融資を受けやすい環境促進	44	10.8%	52	11.6%	0.8
⑨ その他	19	4.6%	20	4.5%	-0.1
⑩ 特に考えていない	52	12.7%	70	15.6%	2.9
⑪ 分からない	24	5.9%	34	7.6%	1.7
	n=409		n=449		

考察

上位5位までは20.0%以上の回答があったほか、その他の項目も多くの団体が必要と回答しており、それぞれの施策を検討していくほか、寄付の種類も多様化していることから、新たな資金獲得の仕組みづくりを検討していく必要がある。

方向性

資金獲得の施策として、これまで実施してきた県税の優遇措置等の取組に加え、N P O 等の活動に対する理解を広げ、市民からの共感や協力を得ながら事業を展開し、継続的な収入を獲得する仕組みづくりを検討していく。

<協働について>

11 過去5年間の協働のパートナー ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 行政	167	40.8%	164	36.5%	-4.3
② 他のNPO	154	37.7%	145	32.3%	-5.4
③ 町内会などの地域団体	51	12.5%	68	15.1%	2.6
④ 本社が県内の企業	※	－	56	12.5%	－
⑤ 社会福祉協議会	37	9.0%	52	11.6%	2.6
⑥ 小・中・高等学校	34	8.3%	46	10.2%	1.9
⑦ 大学・専門学校等の学術機関	40	9.8%	34	7.6%	-2.2
⑧ 本社が県外の企業	※	－	29	6.5%	－
⑨ その他	32	7.8%	46	10.2%	2.4
⑩ 特にいない	102	24.9%	147	32.7%	7.8
	n=409		n=449		

※平成30年度調査では、企業は本社が県内と県外で分けて調査を実施し、併せて56件の回答があった

考察

「① 行政」、「② 他のNPO」、「③ 町内会などの地域団体」などのほか、多様な主体との協働の実績があるがあげられており、関係機関とのパートナーシップの必要性が高いことが分かる。

方向性

県や各市町村とNPOとのパートナーシップの促進のほか、NPO同士やその他あらゆる関係機関とのノウハウの共有や、連携・協働を促進していく。

1 2 今後協働のパートナーとして希望する相手 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 行政	144	35.2%	154	34.3%	-0.9
② 本社が県内の企業	※	－	109	24.3%	－
③ 他のNPO	127	31.1%	108	24.1%	-7.0
④ 大学・専門学校等の学術機関	64	15.6%	75	16.7%	1.1
⑤ 小・中・高等学校	50	12.2%	63	14.0%	1.8
⑥ 町内会などの地域団体	76	18.6%	58	12.9%	-5.7
⑦ 社会福祉協議会	34	8.3%	45	10.0%	1.7
⑧ 本社が県外の企業	※	－	25	5.6%	－
⑨ その他	35	8.6%	21	4.7%	-3.9
⑩ 特にいない	45	11.0%	89	19.8%	8.8
	n=409		n=449		

考察

今後協働のパートナーとして希望する相手として「① 行政」が34.3%と最も高く、次いで「② 本社が県内の企業」が24.3%、「③ 他のNPO」が24.1%となっており、多くの団体が今後も様々な分野の関係機関との連携・協働を必要としていることが分かる。また、前述『1 1 過去5年間の協働のパートナー』と比較すると、今後協働のパートナーとして希望する相手として「県内外の企業」、「④ 大学・専門学校等の学術機関」などが、今後希望する相手としてあげられているが、その割合に比べて、過去5年間の協働の実績が少ないことが分かる。

各分野の関係機関に対し、連携・協働に関する理解促進の取組を実施していく必要がある。

方向性

NPO等と各分野の関係機関との連携・協働ができるよう、新みやぎNPO情報ネットを活用したNPO等の活動に関する積極的な情報発信や交流会の開催、情報交換の場の提供などに努めていく。特に「県内外の企業」、「④ 大学・専門学校等の学術機関」など、今後協働のパートナーとして希望する相手としてあげられているが過去5年間の協働の実績が少なかった分野との連携・協働の促進に努めていく。

1 3 他の団体と協働する際の課題 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 本来活動の忙しさ	89	21.8%	140	31.2%	9.4
② 本来活動の資金不足	89	21.8%	130	29.0%	7.2
③ 行政の連携に対する関心の度合い	114	27.9%	127	28.3%	0.4
④ 連携型事業の資金不足	72	17.6%	85	18.9%	1.3
④ 他の団体の連携に対する関心の度合い	88	21.5%	85	18.9%	-2.6
④ 連携を仲介する機能の不足	63	15.4%	85	18.9%	3.5
⑦ 支援活動の必要性に対する理解不足	70	17.1%	83	18.5%	1.4
⑧ 企業の連携に対する関心の度合い	71	17.4%	71	15.8%	-1.6
⑨ 連携型事業の必要性に対する理解不足	60	14.7%	68	15.1%	0.4
⑩ 必要性を裏付けるデータの不足	36	8.8%	53	11.8%	3.0
⑪ 元々の地域におけるNPO同士の関係性	53	13.0%	40	8.9%	-4.1
⑫ その他	14	3.4%	24	5.3%	1.9
	n=409		n=449		

考察

上位であげられている「① 本来活動の忙しさ」、「② 本来活動の資金不足」、「④ 連携型事業の資金不足」については、『6 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題』であげられている「人材の不足」、「資金の不足」に起因するものと考えられる。「③ 行政の連携に対する関心の度合い」や「④ 他の団体の連携に対する関心の度合い」については、NPOとのパートナーシップについての理解を醸成していく必要がある。

方向性

「人材の不足」、「資金の不足」に関しては、『6 事業活動を促進させるために最も解決すべき課題』の方向性で示しているとおり、さらなる人材育成支援や人的交流の取組、新たな資金獲得の仕組みづくり等に取り組んでいく。

「③ 行政の連携に対する関心の度合い」については、各市町村等に対し、より積極的にNPO等の活動に関する情報提供を行うほか、NPO支援施策の実施状況調査を行い、その結果を各市町村に提供するなど、NPOとのパートナーシップへの理解醸成を図っていく。

1 4 プロボノ人材の活用状況

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 活用している	－	－	48	10.7%	－
② 現在検討している	－	－	14	3.1%	－
③ 今後検討していきたい	－	－	135	30.1%	－
④ 活用を検討していない	－	－	219	48.8%	－
	n=0		n=449		

※平成30年度調査では、本調査項目はなし。

考察

現在プロボノを「① 活用している」と回答した団体は10.7%と全体の1割程度となっているが、「② 現在検討している」、「③ 今後検討していきたい」と回答した団体は合わせて33.2%と3割以上の団体がプロボノに興味を示しており、今後より積極的なプロボノ活動の促進施策の実施が必要である。また、「④ 活用を検討していない」と回答した団体に対しても、プロボノの有効性について、啓発していく必要がある。

方向性

引き続き、新みやぎ情報ネットの活用やセミナーの開催等により、プロボノ制度の普及啓発を図っていくとともに、新みやぎNPO情報ネット等を活用してプロボノ事例を共有し、さらなる普及を図っていく。

15 プロボノ人材の導入や活用における課題 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 組織内での受入体制が整備されていない	－	－	119	26.5%	－
② プロボノ人材と繋がる機会がない	－	－	118	26.3%	－
③ 受け入れの流れなどが分からない	－	－	97	21.6%	－
④ プロボノ人材に何を頼めるか分からない	－	－	86	19.2%	－
⑤ 活動時間の確保・調整が難しい	－	－	79	17.6%	－
⑥ 組織内での理解が足りない	－	－	61	13.6%	－
⑦ 求めるスキルを持つ人材がいない	－	－	42	9.4%	－
⑨ その他	－	－	17	3.8%	－
⑩ 特になし	－	－	134	29.8%	－
	n=0		n=449		

考察

「① 組織内での受入体制が整備されていない」、「③ 受け入れの流れなどが分からない」、「④ プロボノ人材に何を頼めるか分からない」などプロボノ受け入れノウハウの不足や体制が整っていないことが分かる。また、「② プロボノ人材と繋がる機会がない」という回答が多くあげられており、交流機会の確保が必要である。

方向性

これまでに実施してきた「プロボノ普及啓発セミナー」を引き続き開催し、現在は活用を検討していない団体等への制度の周知や、新みやぎNPO情報ネット等を活用したNPOとプロボノワーカーをマッチングする仕組みづくりを促進していく。特に、NPOの組織基盤強化に繋がる資金調達や広報、ITの知識やスキルを持つ人材を、プロボノワーカーとしてNPO等につなぐ取組を行っていく。

<NPO法人の運営や諸制度について>

16 認定（特例認定）NPO法人申請意向

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 制度に関心はあるが、申請の準備は進めていない	134	40.0%	124	33.8%	-6.2
② 制度に関心がない	68	20.3%	99	27.0%	6.7
③ 制度がよく分からない	47	14.0%	73	19.9%	5.9
④ 認定（特例認定）を受けている又は申請の準備を進めている	34	10.1%	26	7.1%	-3.0
	n=335		n=367		

考察

「① 制度に関心はあるが、申請の準備は進めていない」が最も高く、33.8%となっているが、前回調査と比較すると6.2ポイントの減となっている一方で、「② 制度に関心がない」、「③ 制度がよく分からない」が前回調査と比較して、それぞれ6.7ポイント、5.9ポイントの増となっており、認定のメリット等に関する情報提供を進めていく必要がある。

方向性

引き続き、みやぎNPOプラザで認定NPO法人の認定に関する相談業務や研修・講座を実施していくとともに、認定NPO法人のメリットの周知に取り組んでいく。また、NPO等の人材確保等、認定を取りやすい環境整備への支援を行っていく。

17 認定（特例認定）NPO法人申請をしない理由 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい	63	47.0%	65	52.4%	5.4
② 日常業務で忙しいため認定（特例認定）申請に必要な準備を行う時間がない	48	35.8%	36	29.0%	-6.8
③ まだ検討中の段階で、認定（特例認定）申請の準備に至っていない	32	23.9%	31	25.0%	1.1
④ 認定（特例認定）を受けたとしても、認定（特例認定）の有効期間中に基準を満たす寄附金の受入れが見込めない	27	20.1%	30	24.2%	4.1
⑤ 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足している	36	26.9%	27	21.8%	-5.1
⑤ 現状では、認定（特例認定）NPO法人になる必要性がない	33	24.6%	27	21.8%	-2.8
⑦ 認定（特例認定）の仕組みや基準を満たしているかどうかがよく分からない	16	11.9%	19	15.3%	3.4
⑦ 相談する人がいない	－	－	9	7.3%	－
(1)で①と回答したNPO法人に理由をたずねた	n=134		n=124		

考察

「① 現時点では、認定（特例認定）の基準を満たすことが難しい」が52.4%と5割以上の団体が申請をしない理由としてあげている。組織基盤の強化等の支援を実施していき、認定を取得できる法人の体制の整備への支援を行っていく必要がある。

方向性

引き続き、みやぎNPOプラザで認定NPO法人の認定に関する相談業務や研修・講座を実施していくとともに、認定NPO法人のメリットの周知に取り組んでいく。また、NPO等の人材確保等、認定を取りやすい環境整備への支援を行っていく。

<東日本大震災関連の事業について>

18 支援活動の実施状況

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 現在実施している	111	27.1%	95	21.2%	-5.9
② 過去実施していた	76	18.6%	94	20.9%	2.3
③ 実施していない	175	42.8%	244	54.3%	11.5
	n=409		n=449		

考察

「① 現在実施している」と回答した団体が21.2%と、前回調査から5.9ポイント減少しているものの、以前として高い数値となっており、「② 過去実施していた」と回答した団体とほぼ同数となっている。
震災から13年が経過してもなお、被災地域において支援ニーズがあることが分かる。

方向性

今後も、復興支援活動を実施しているNPO等への支援の在り方について、検討をしていく。

19 最も重視している支援活動（令和3年3月～現在）

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 子ども支援	17	15.3%	26	13.8%	-1.5
② その他	13	11.7%	14	7.4%	-4.3
③ コミュニティ支援	9	8.1%	13	6.9%	-1.2
④ 心と体の健康	6	5.4%	9	4.8%	-0.6
⑤ 文化活動への支援	3	2.7%	7	3.7%	1
	n=111		n=189		

考察

前回調査結果と同じく、「① 子ども支援」、「③ コミュニティ支援」、「④ 心と体の健康」が上位であり、現在も必要な活動として支援が行われている。
今後も、支援ニーズの把握等に努め、適切な支援を実施していく必要がある。

方向性

今後も、復興支援活動を実施しているNPO等への支援の在り方について、検討をしていく。

<新型コロナウイルス禍による影響について>

20 新型コロナウイルス禍による影響 ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 事業撤退や事業縮小せざるを得なくなった	－	－	156	34.7%	－
② 寄付金や事業収入が減った	－	－	139	31.0%	－
③ デジタル化・オンライン化が進んだ	－	－	119	26.5%	－
④ 人材の雇用（採用や継続）が難しくなった	－	－	58	12.9%	－
⑤ テレワークを導入した	－	－	58	12.9%	－
⑥ 事業継続のため借入等を行った	－	－	38	8.5%	－
⑦ その他	－	－	49	10.9%	－
⑧ 特になし	－	－	100	22.3%	－
	n=0		n=449		

考察

「① 事業撤退や事業縮小せざるを得なくなった」、「② 寄付金や事業収入が減った」、「③ デジタル化・オンライン化が進んだ」という回答が上位となっている。

方向性

引き続き、NPO等の組織基盤の強化や、資金獲得、デジタル化等に資する支援を実施していく。

2 1 現在も課題となっていること ※複数回答

回答内容	平成30年度		令和5年度		ポイント
① 感染症対策に資源や労力を割く必要が生じた	－	－	95	21.2%	－
② 事業規模（提供数や活動量）がコロナ前の水準に戻らない	－	－	91	20.3%	－
③ コロナ前の収入水準に戻らない	－	－	79	17.6%	－
④ ボランティアが集まりにくくなった	－	－	67	14.9%	－
⑤ 事業運営（再開）のための人材の確保ができない	－	－	46	10.2%	－
⑥ 関係団体等との繋がりがなくなった	－	－	46	10.2%	－
⑦ デジタル・オンライン化に対応できていない	－	－	34	7.6%	－
⑧ その他	－	－	18	4.0%	－
⑨ 特になし	－	－	168	37.4%	－
	n=0		n=449		

考察

「① 感染症対策に資源や労力を割く必要が生じた」、「② 事業規模（提供数や活動量）がコロナ前の水準に戻らない」、「③ コロナ前の収入水準に戻らない」という回答が上位となっている。

方向性

引き続き、NPO等の組織基盤の強化や、資金獲得、デジタル化等に資する支援を実施していく。

<参考：活動地域別法人数>

2 2 現在の活動地域について ※複数回答

区分	平成30年度		令和5年度		ポイント
仙南地域	365	89.2%	332	73.9%	-15.3
仙台地域	927	226.7%	970	216.0%	-10.7
大崎地域	201	49.1%	196	43.7%	-5.4
栗原地域	57	13.9%	48	10.7%	-3.2
登米地域	58	14.2%	64	14.3%	0.1
石巻地域	228	55.7%	256	57.0%	1.3
気仙沼地域	122	29.8%	124	27.6%	-2.2
	n=409		n=449		